

業界団体の自主行動計画フォローアップについて

○国土交通省では、2000(平成12)年度以降、運輸関係団体、社会資本整備関係団体が策定した自主行動計画の進捗状況のフォローアップを実施し、その結果を公表

○社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会によりフォローアップを実施

環境自主行動計画策定団体

運輸関係団体、社会資本整備関係団体の31団体が自主行動計画を策定

産業部門

- 日本造船工業会
- 日本中小型造船工業会
- 日本鉄道車両工業会
- 日本建設業連合会
- 住宅生産団体連合会
- 日本船用工業会
- 日本舟艇工業会

業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 日本ホテル協会
- 不動産協会
- 国際観光旅館連盟
- 日本観光旅館連盟
- 日本倉庫協会
- 日本自動車整備振興会連合会

運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR 7 社
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本バス協会
- 全国乗用自動車連合会
- 日本港運協会
- 日本旅客船協会

※日本建設業連合会(旧:日本建設業団体連合会)は平成23年4月1日名称変更
日本土木工業協会と建築業協会は平成23年4月1日解散

業界団体の目標指標の推移

<目標について> 無印:目標年度は2010年度
 ():目標年度はカッコ内
 ※:目標年度は2008~2012年度の平均値

部門	業種	目標指数	目標値	2005年度							2010年度	目標	2010年度における評価		備考
				2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	達成			未達成		
産業部門	日本造船工業会・日本中小型造船工業会	エネルギー使用原単位(KWH/鋼材加工重量トン)	1990年度比10%程度削減	8.0%	6.0%	5.0%	6.0%	10.0%	13.0%	10.0%	達成				
	日本船用工業会	エネルギー使用原単位(MJ/生産馬力)	1990年度比30%削減	16.0%	20.0%	26.0%	26.0%	19.0%	22.0%	30.0%※	未達成	目標年度での達成に向け引き続き取り組む。	2008年度に目標の引き上げを実施。基準年より生産馬力とエネルギー使用量が増加しており、目標までは届かず。		
	日本舟艇工業会	エネルギー使用原単位(MJ/生産馬力)	2002年度比18%削減	17.0%	20.0%	17.0%	10.0%	▲83.0%	—	18.0%※	—		2010年度は調査中。世界的な金融危機の影響で、生産馬力が前年対比で大幅に低下したため、前年に比べ原単位が大幅に増加。		
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比8%改善	20.9%	18.6%	7.0%	23.3%	32.6%	32.6%	8%※	達成				
	日本建設業連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/施工高)	1990年度比12%改善	13.0%	18.8%	13.2%	14.6%	13.4%	15.0%	12.0%	達成				
	住宅生産団体連合会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比20%改善	21.2%	20.1%	28.2%	29.1%	50.1%	47.6%	20.0%	達成		着工戸数、着工総床面積の増加によりCO2排出量が前年より増加。		
業務部門	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位(床面積当たりのエネルギー消費量)	1995年度比6%削減	5.0%	10.0%	5.0%	11.0%	—	—	6.0%	—		目標指標、目標水準、算定方法について現在検討中。		
	国際観光旅館連盟・日本観光旅館連盟	1軒あたりのCO2排出量	1997年度比6%改善	5.8%	3.7%	7.6%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	達成				
	日本倉庫協会	エネルギー使用原単位(リットル/m ³)	1990年度比8%削減	4.0%	3.0%	5.0%	8.0%	10.0%	6.0%	8.0%※	未達成	目標年度では達成の見込み。	倉庫所管面積数の増加、購入電力量の増加により前年よりエネルギー使用原単位が悪化。		
	日本冷蔵倉庫協会	電力使用量原単位(kwh/設備トン)	1990年度比8%削減	2.0%	2.0%	6.0%	6.0%	11.0%	4.0%	8.0%※	未達成	目標年度では達成の見込み。	エネルギー効率が多様な参加事業者の増加により、全体として前年より電力使用原単位が悪化。		
	日本自動車整備振興会連合会	入庫1台あたりのCO2排出量(万t-CO2/台数)	2007年度比5%削減	—	—	(基準年)	1.0%	3.0%	3.0%	5(2012)	未達成	目標年度では達成の見込み。	2008年度に基準年度の見直しを実施。		
		CO2排出量(万t-CO2)	2007年度比5%削減	—	—	(基準年)	1.0%	1.0%	2.0%	5(2012)					
不動産協会	エネルギー消費原単位(床面積当たりのエネルギー消費量)	1990年水準5%削減	▲3%	5.0%	2.0%	5.0%	9.0%	9.0%	5%※	達成					
(運輸部門) (自動車)	日本バス協会	CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ)	1997年度比12%改善	10.0%	10.0%	10.0%	12.0%	14.0%	—	12.0%	—		使用統計の公表遅れによりフォローアップ未実施。		
	全国乗用自動車連合会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比12%削減	12.0%	13.0%	15.0%	19.0%	22.0%	—	12.0%※	—		使用統計の公表遅れによりフォローアップ未実施。		
	全日本トラック協会	CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ)	1996年度比30%削減	25.0%	26.0%	28.0%	28.0%	29.0%	—	30.0%※	—		使用統計の公表遅れによりフォローアップ未実施。		
	全国通運連盟	CO2排出量(万t-CO2)	1998年度比15%削減	7.2%	9.9%	10.5%	11.8%	12.5%	15.1%	15%※	達成				
(運輸部門) (海運)	日本船主協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン)	1990年度比15%削減	12.0%	14.0%	16.0%	15.0%	18.0%	17.0%	15.0%※	達成				
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ)	1990年度比3%削減	▲4.4%	▲6.8%	▲6.1%	▲7.2%	▲9.5%	▲9.4%	3.0%	未達成		老年船の代替建造不調や大幅な減船の未実施により、目標には届かず。老齢船の代替建造に伴う省エネ船型の導入や既存船に対する省エネ診断の実施等ハード・ソフト一体となった取組を行うことにより目標達成に向け改善を図る。		
	日本旅客船協会	CO2排出原単位(万t-CO2/総トン数)	1990年度比3%削減	▲7.0%	1.0%	▲1.0%	5.0%	4.0%	5.0%	3.0%※	達成				
	日本港運協会	単位取扱貨物量当たりのCO2排出原単位	2005年度比6%削減	(基準年)	4.0%	4.0%	11.0%	9.0%	9.0%	6.0%	達成				

業界団体の目標指標の推移

<目標について> 無印:目標年度は2010年度
 ():目標年度はカッコ内
 ※:目標年度は2008~2012年度の平均値

部門	業種	目標指数	目標値	2010年度における評価							備考		
				2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標			
空(門)航(輸)部	定期航空協会	CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ)	1990年比13.5%削減	12.0%	12.0%	13.0%	15.0%	16.0%	19.0%	13.5%※	達成		
	JR北海道	消費エネルギー原単位(MJ/Km)	1995年度比14%改善	1.0%	4.7%	5.3%	11.2%	11.3%	11.7%	14.0%(2015)	未達成	目標年度では達成の見込み。	2009年度に目標の引き上げを実施。
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	1995年度比60%	46.6%	47.6%	53.2%	53.7%	55.2%	55.2%	60.0%(2015)			
JR東日本		列車運転用電力量	2006年度比2%改善	—	(基準年)	▲1.4%	0.5%	3.5%	4.0%	2.0%	達成		
		単位輸送量当たり列車運転用電力量	2006年度比2%改善	—	(基準年)	1.0%	2.7%	4.3%	2.0%	2.0%	達成		
		駅・オフィスの使用エネルギー量	2006年度比4.5%改善	—	(基準年)	▲5.3%	▲0.1%	0.5%	3.5%	4.5%	未達成	2008年度に目標の引き上げを実施。「駅・オフィスの使用エネルギー量」(2008年度新設)については、設備の省エネ機器への更新や社員による節電の取り組みを進めてきたが、バリアフリー設備をはじめとした駅構内設備の増加・増床、駅構内店舗等の増加等により、未達成となった。	
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	86%以上	80.9%	83.3%	84.8%	86.0%	87.6%	88.4%	86.0%	達成		
		CO2総排出量(万t-CO2)	2017年度までに1990年度比32%削減 2030年度までに1990年度比50%削減	6.5%	22.8%	23.2%	18.1%	8.0%	22.1%	32%(2017) 50%(2030)	未達成	目標達成に向けた取り組みを継続。	
JR東海		消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1995年度比15%改善	17.8%	19.9%	20.6%	22.8%	25.4%	27.3%	15.0%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。	
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	新幹線100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
			在来線電車85%	62.3%	76.5%	85.3%	87.2%	87.2%	89.5%	85.0%			
	在来線気動車100%	97.4%	97.4%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
JR西日本		消費エネルギー原単位(kwh/車キロ)	1995年度比12%改善	5.0%	7.2%	7.5%	9.5%	10.8%	10.5%	12.0%(2012)	未達成	目標年度では達成の見込み。	2008年度に目標の引き上げを実施。
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/総車両数)	75%	59.9%	62.2%	64.7%	66.7%	68.2%	72.2%	75.0%(2012)			
JR四国		消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比18.5%改善	16.7%	18.1%	18.2%	20.0%	21.3%	19.3%	18.5%	達成		
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/総車両数)	72%以上	65.0%	66.8%	68.2%	70.6%	72.7%	74.1%	72.0%			
		列車キロを分母とした消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比17.5%改善	15.0%	17.0%	15.9%	17.5%	20.6%	22.3%	17.5%			
JR九州		消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比10%改善	8.9%	8.9%	9.8%	11.5%	11.5%	10.0%	10.0%	達成		
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車両数/使用車両数)	65%	57.9%	61.7%	62.3%	62.4%	63.8%	66.9%	65.0%			
JR貨物		消費エネルギー原単位(Wh/トンキロ)	1995年度比2.5%改善	1.3%	5.3%	8.0%	4.4%	3.1%	4.1%	2.5%	達成	2009年度に目標の引き上げを実施。	
		省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車両数/電気機関車車両数)	40%	21.6%	25.9%	32.0%	38.6%	43.6%	48.3%	40.0%			
日本民営鉄道協会		エネルギー使用原単位(MJ/車キロ)	1990年度比17%削減	12.0%	15.0%	15.0%	16.0%	18.0%	17.0%	17.0%※	達成	2009年度に目標の引き上げを実施。	